平成２８年度

豊川市一般会計決算の概要

©いなりん

平成２９年１０月

目次

１．一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２．歳入決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

３．歳出決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

４．決算からみる台所事業・・・・・・・・・・・・・・・・　9

(1)　預金の状況
(2)　借金の状況
(3)　健康診断の状況

（　作成にあたり　）

本誌は、市民の皆さんへ豊川市の一般会計決算の状況を、お知らせするものです。

決算を始めとする財政状況の内容は、年々、専門性を増し、さらに複雑化しております。

そこで、市民の皆さんに、より理解していただくため、多くの情報の中から、市民の皆さんが必要とするものを選択し、分かり易く情報提供を行ってまいります。また、市民の皆さんにとって、最も身近な一般会計決算を対象としました。

なお、特別会計や企業会計を始め、本誌に掲載する以外の情報についてお知りになりたい方は、決算書を始め主要施策成果報告書の補助資料などの閲覧を行っておりますので、ご希望の方は、市役所総務部財政課まで、お申し出ください。

連絡先　総務部財政課　電話（０５３３）８９－２１２７

1. 一般会計決算の概要

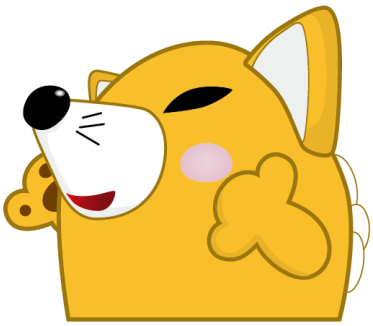
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

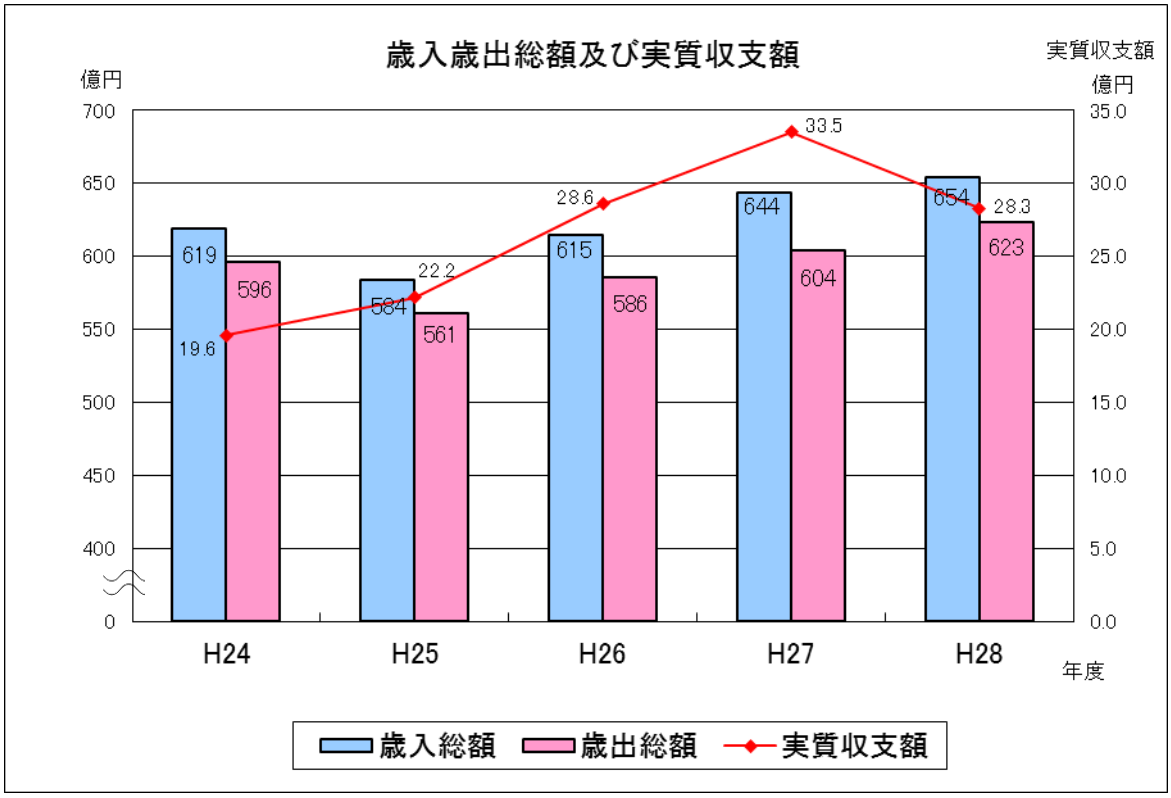
歳入総額は、653億6，106万円、対前年度9億7，195万円・1．5%の増加。
歳出総額は、623億198万円、対前年度18億8，008万円・3．1%の増加。

実質収支は、28億3，111万円の黒字となりました。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに、この額から翌年度（平成29年度）に繰り越す事業の必要とする財源を差し引いた額となります。

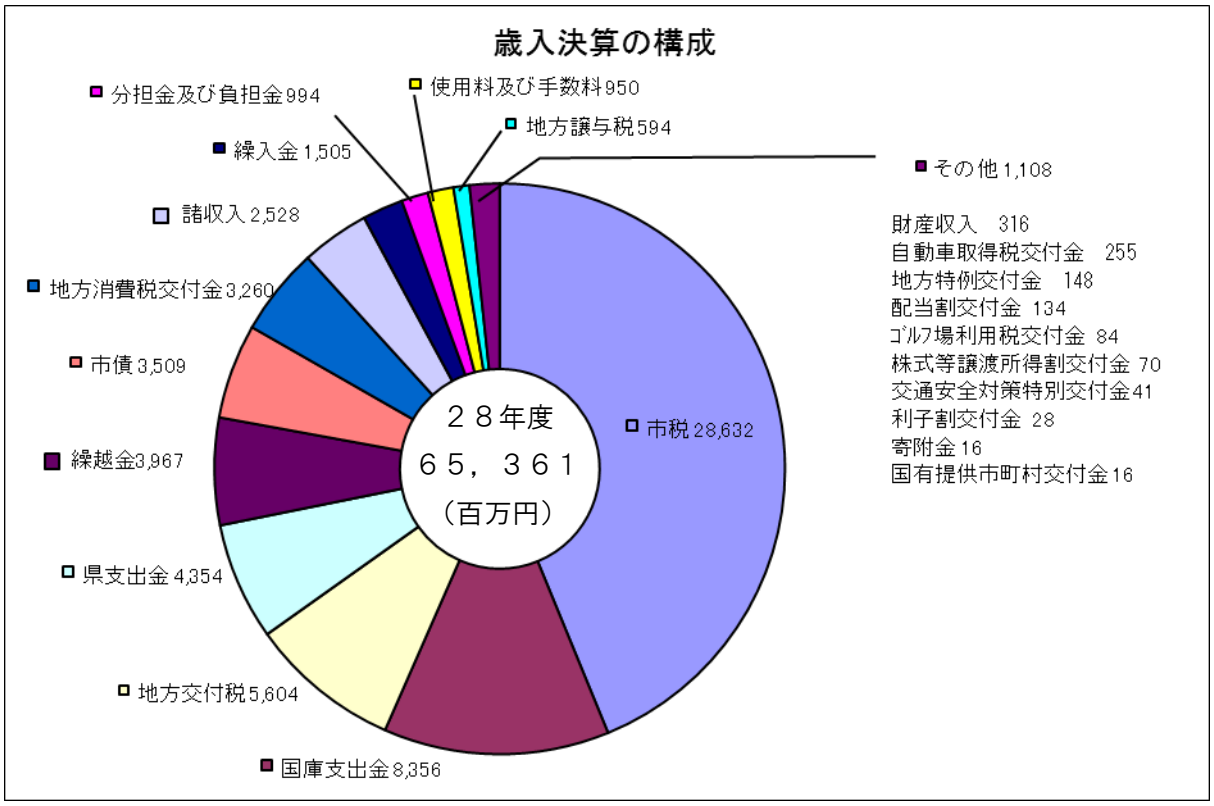
その結果、実質収支額は28億3，111万円となりました。この実質収支額は、平成29年度予算では前年度繰越金として収入し、事業の財源として使用することができます。本市では、その額の2分の1に相当する額の14億2，000万円を財政調整基金に積み立てます。





2. 歳入決算の特徴

歳入決算の構成



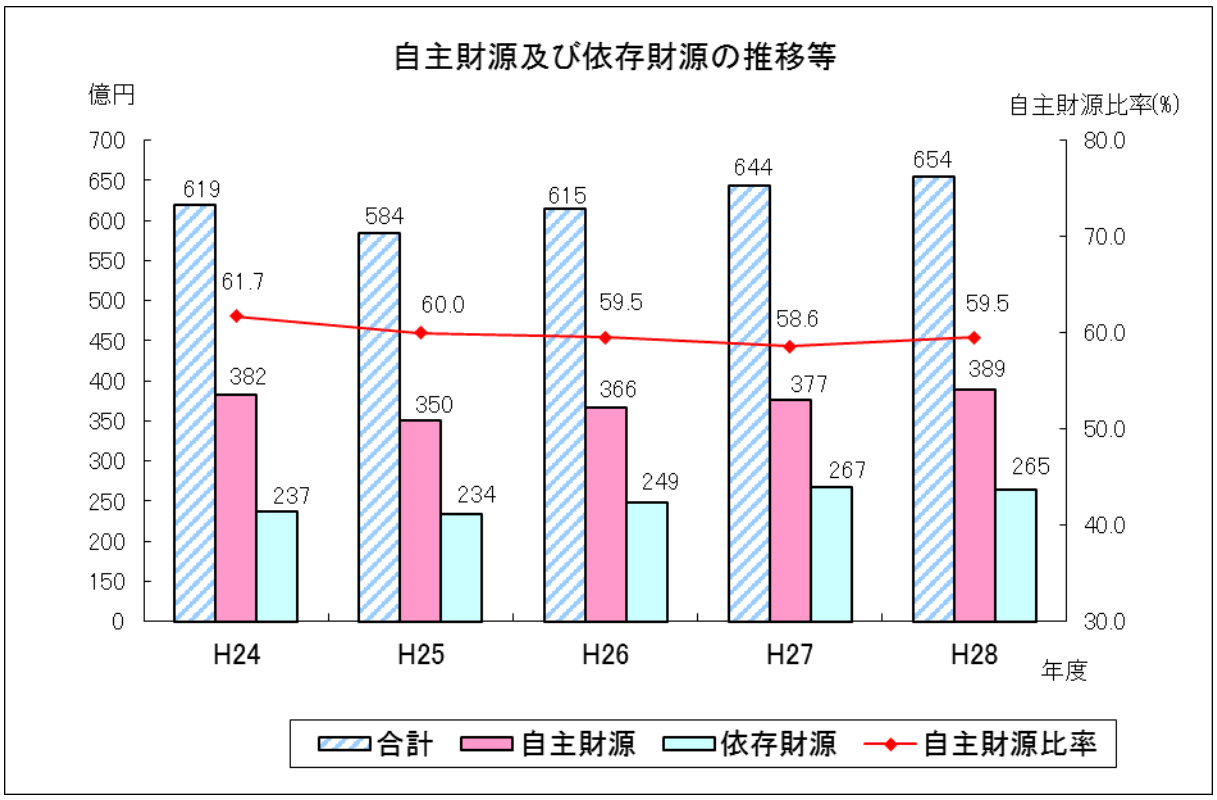
自主財源の構成比は歳入全体の59．5%となりました。

歳入の区分として、自主財源と依存財源があります。

自主財源は、市が自ら徴収又は収納することができる財源で、その多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであることから、できる限り自主財源の確保に努めるべきといえます。

本市の場合、歳入総額の59．5%を占めています。これは、平成27年度決算と比べて、0．9ポイント上昇しています。平成20年度から減少をはじめ、ピーク時の平成19年度決算と比べると12．9ポイントの差があります。自主財源の代表的なものは市税であり、歳入総額の43．8%を占めています。

一方、依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入総額の40．5%を占めています。これは、平成27年度決算と比べて、0．9ポイント下降しています。依存財源の代表的なものは国庫支出金で歳入総額の12．8%、地方交付税で同8．6%となっています。



市税収入の構成比は、４０％台前半となりました。

市税は、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び都市計画税の7税から構成しています。

平成28年度決算額は、286億3，243万円で、歳入総額の43．8%を占めています。平成27年度決算では、282億5，745万円で、歳入総額の43．9%を占めていたので、構成比においては0．1ポイント下降したものの、金額にして3億7，498万円増加しました。

主な増加要因は、市民税（個人）収入が 104億4，697万円で、対前年度3億3，543万円・3．3%増加したことによるものです。

税目＼年度		平成28年度 決算額(百万円) A	対前年度比(%)	平成27年度 決算額(百万円) B	対前年度比(%)	差引 A-B
市民税		11，941	0．3	11，907	△2．3	34
	個人	10，447	3．3	10，112	1．9	335
	法人	1，494	△16．8	1，795	21．0	△301
固定資産税		12，758	2．1	12，493	0．3	265
軽自動車税		430	16．4	369	3．1	61
市たばこ税		1，212	△3．1	1，251	△0．7	△39
特別土地保有税		16	皆増	0	0	16
入湯税		46	△0．5	46	△0．1	0
都市計画税		2，229	1．7	2，191	0．6	38
合計		28，632	1．3	28，257	△0．8	375

主な歳入の増減費目

(1) 地方消費税交付金

都道府県間における清算後の地方消費税収入の1／2に相当する額が人口・従業者数に応じて交付されるものです。また、社会保障と税の一体改革による地方消費税の引き上げ分に係る交付金ついては、全額人口により按分して交付されます。

決算額は、32億6，020万円、対前年度3億4，996万円・9．7%の減少となっています。これは、地方消費税の減によるものです。

(2) 地方交付税

国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体間の財源の不均衡調整のために交付されるものです。

決算額は、56億428万円、対前年度2億9，372万円・5．0%の減少となっています。これは、合併算定替の段階的縮減が始まったことなどによる普通交付税の減によるものです。

(3) 国庫支出金

国が、地方公共団体の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するものです。

決算額は、83億5，588万円、対前年度5億9，176万円・6．6%の減少となっています。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や学校施設環境改善交付金の皆減などによるものです。

(4) 県支出金

県の市町村に対する支出金で、県が自らの施策として単独で市町村に交付する支出金と、国庫支出金を経費の全部又は一部として交付する支出金とがあります。

決算額は、43億5，410万円、対前年度6億6，928万円・18．2%の増加となっています。これは、介護施設等整備事業費補助の皆増などによるものです。

(5) 市　債

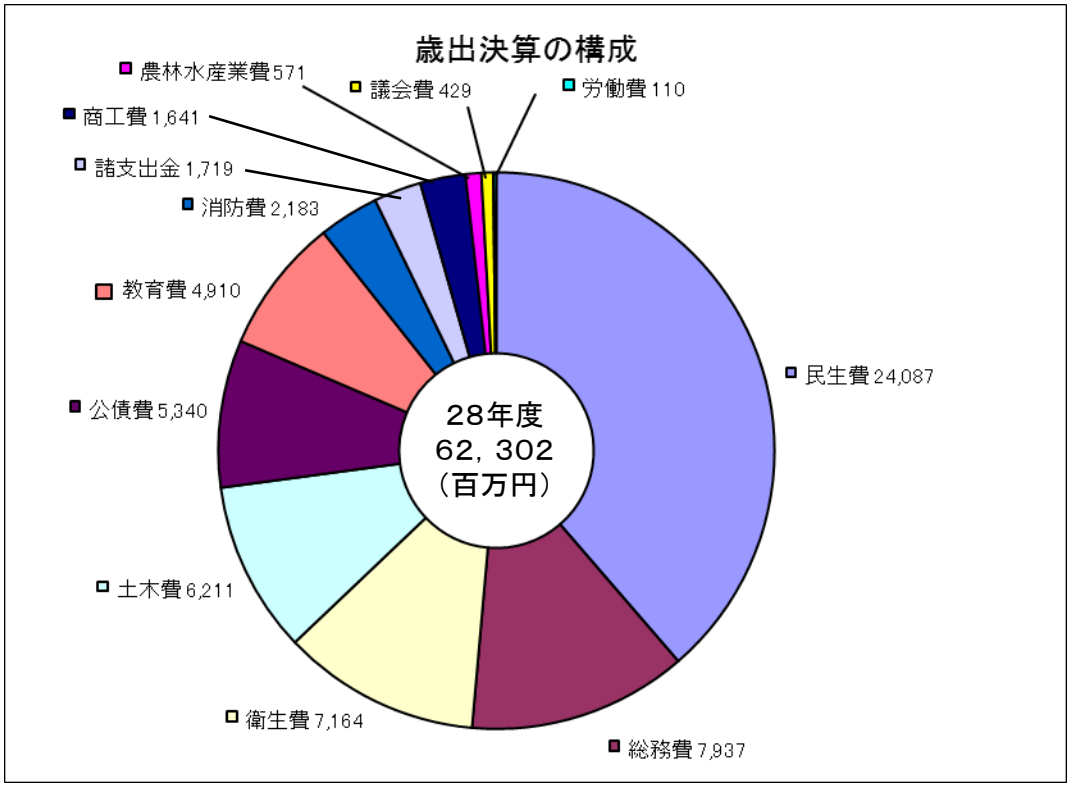
地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

決算額は、35億850万円、対前年度5億980万円・17．0%の増加となっています。これは、資源化施設整備事業や清掃工場基幹的設備改良事業をはじめとした大型普通建設事業が重なったことに伴う地方債の増によるものです。

豊川市宣伝部長
兼おもてなＣ部長
©いなりん

3. 歳出決算の特徴

歳出決算の構成



主な歳出の増減費目

(1) 総務費

79億3，752万円、対前年度5億7，630万円･6．8%の減少。これは、情報管理費で、情報システム共通運営費の増などにより対前年度7，362万円増加、賦課費で、固定資産税評価･鑑定事務費の増などにより対前年度9，263万円増加したものの、一般管理費で、人件費の減などにより対前年度1億4，819万円減少、財産管理費で、公共施設整備基金積立金の減などにより対前年度4億193万円減少、社会保障･税番号管理費で、社会保障･税番号制度導入費の減などにより対前年度1億1，919万円減少したことなどによるものです。

(2) 民生費

240億8，700万円、対前年度11億7，849万円･5．1%の増加。これは、地域福祉推進費で、地域福祉基金積立金の減などにより対前年度2億292万円減少したものの、社会福祉総務費で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増などにより対前年度5億1，229万円増加、障害者福祉費で、障害者自立支援事業費の増などにより

対前年度1億8，097万円増加、老人福祉費で、介護施設等整備事業費補助金の皆増などにより対前年度7億4，095万円増加したことなどによるものです。

(3) 衛生費

71億6，398万円、対前年度18億5，634万円･35．0%の増加。これは、清掃工場費で、基幹的設備改良工事費の増などにより、対前年度4億4，182万円増加、資源化施設建設費で、対前年度13億6，377万円増加したことなどによるものです。

(4) 土木費

62億1，090万円、対前年度9億1，218万円･17．2%の増加。これは、土地区画整理費で、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の減などにより対前年度7，083万円減少したものの、道路橋りょう維持費で、道路等維持補修事業費の増などにより対前年度1億367万円増加、公園費で、赤塚山公園改修事業費や平和公園（仮称）整備事業費の増などにより対前年度8億9，510万円増加したことなどによるものです。

(5) 公債費

53億3，968万円、対前年度2億7，068万円･4．8%の減少。これは、市債残高の減少などにより、市債元金償還金が対前年度1億9，619万円減少したことなどによるものです。

主要施策の紹介

『Ｓｍｉｌｅ・笑顔』　「子育てするなら豊川市」といわれるまちをつくります

① 身内の支援が受けられない妊産婦が、家事支援等のヘルパーを利用する際に、利用額の半額程度を補助することで、母親の負担を軽減し、安定した子育てを支援

② 妊娠届を基に、妊娠期から支援が必要と思われる妊婦へ寄り添いながら、医療機関等との連携を含めた支援を実施し、妊娠出産期の母子支援事業を充実

③ 私立幼稚園運営費補助を拡充し、幼稚園における教育環境を充実

④ 私立幼稚園就園奨励費補助を拡充し、幼稚園入園料の保護者負担を軽減

⑤ 小学校６年生までの受け入れ体制を整備することを目標に、児童クラブ室を２クラブ増設

⑥ 障害児等を対象とする加配保育を新たに実施する民間保育所を増設し、加配保育を充実

⑦ 小中学校の普通教室に空調設備を設置するため、基本設計を実施

⑧ 英語教育を充実し、国際社会で通用する人材を育てるため、イングリッシュ・デイキャンプの実施及び英語教材を充実

⑨ 中学校の部活動活性化のため、外部指導者を活用できる日数を増加

⑩ リレーマラソンにゲストランナーを招聘し、参加者及び観客数の多いスポーツイベントの開催を支援

⑪ 質の高い音楽に市民がふれる機会として、日本を代表するラテンジャズ・ビ

ッグバンドのコンサートを文化会館大ホールで実施

『Ｓａｆｅｔｙ・安心』　安全安心で活気のあるまちをつくります

① 防災教育の場も兼ねた防災センターを整備するため、基本計画を策定
② 高規格救急自動車を増車（５台→６台）し、救急体制を強化
③ 交通安全対策として主要路線の歩道及び自転車道を整備
④ 宝飯（音羽・御津・小坂井）地区の市街化調整区域の公共下水道等を整備
⑤ 豊川海軍工廠跡地に平和公園（仮称）を整備するため、用地取得、造成工事、交流施設の実施設計などを実施
⑥ 利用者の安全性・利便性向上を図るため、赤塚山公園「市民のスクエア」を人工芝化
⑦ 産業振興のため、商工会議所、農協等との連携をより深めるとともに、チャレンジとよかわ活性化事業や農政企画協議会等の支援を実施
⑧ 鉄道駅を活かしたまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定し、第６次総合計画に基づく主要な鉄道駅の周辺を拠点とするコンパクトシティを推進
⑨ 雇用の創出のため新規工業用地の開発を目指し、白鳥地区の事業化に向け、関係機関等との調整を実施

『Ｓｏｆｔ・やさしさ』　人にやさしく健康で自然と共生したまちをつくります

① 生活困窮者や被保護者の方のうち、障害などにより一般就労が困難な方の就労に向けた準備として就労準備支援事業を実施し、日常生活習慣の改善や就労意欲の喚起を図るための支援を実施
② 在宅医療・介護の多職種間における情報共有のための研修会を実施するなど、在宅医療連携拠点推進事業を実施し、在宅医療・介護連携にかかる体制を構築
③ 一次・二次予防事業、認知症カフェ事業費補助を実施し、介護予防教室の地

域展開に対する助成の充実を図り、高齢者の介護予防を充実

④　包括的支援事業を強化し、高齢者相談センターの機能充実を図り、高齢者相談事業を充実

⑤　基幹的設備改良工事を着実に進めることにより、二酸化炭素排出量を削減するとともに清掃工場焼却施設を長寿命化

⑥　住宅用太陽光発電システムをはじめ、ホームエネルギーマネジメントシステムや燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池等設置への助成を実施し、住宅用地球温暖化対策設備設置の普及啓発と導入を支援

『Ｓｉｍｐｌｅ・わかりやすさ』　わかりやすく、無駄のない行政をすすめます

①　一般会計市債残高を５０億円削減することを目指し、基金等の活用により、市債の年間借入額を抑制

②　職員の企画立案能力、住民対話力を高めるため、年替りスキルアップ研修や民間スキル習得研修（外部研修）等を実施

③　施設の多機能化、複合化、長寿命化を図るため、小坂井地区の公共施設再編整備基本計画を策定するとともに、施設の縮減に向けた優先順位を整理するため、建物の劣化調査を実施

④　東三河広域連合を始め、東三河８市町村の連携を強化

⑤　市民協働によるまちづくり推進のため、とよかわボランティア・市民活動センターと連携し、ボランティアやＮＰＯの人材育成と運営支援を実施

⑥　地域の防災力を高めるため、自主防災会等に対する助成を拡充

⑦　地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体への活動支援を拡充

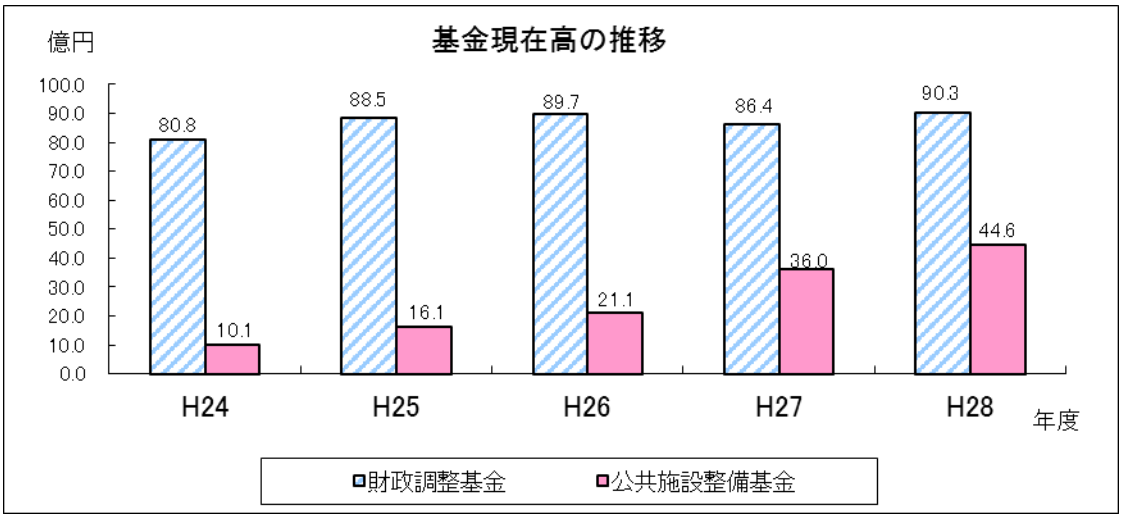
4. 決算からみる台所事情

預金の状況

地方自治体では、将来の財政需要や税収不足等に対する備えとして、一般家庭の預金に代わるものとして基金を設け、現金の積立を行っています。一般会計には、12の基金があり、平成28年度末残高は161億9千万円、対前年度11億2千万円・7．4％増となりました。

これは、財政調整基金の積立金が取り崩しを上回ったことや、前年度に引き続き公共施設整備基金の積立を行ったことなどにより、基金残高が増加したものです。

住民 1 人当たりの基金残高を、県内の37市（名古屋市を除く。）で比較しますと、本市の場合87，162円で、多いほうから13番目となります。



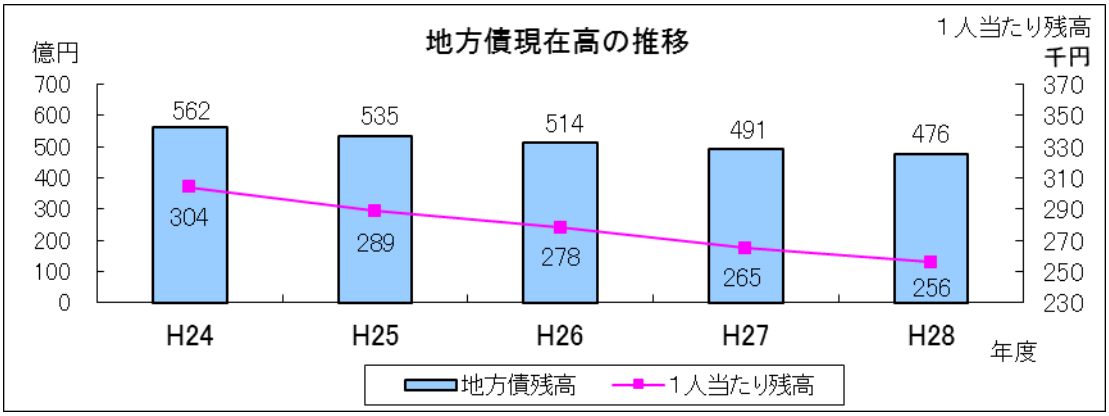
※　住民1人あたりの基金残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

借金の状況

地方自治体では、道路、公園、学校などを建設する場合、その財源を地方債の借入で調達することを主な手法としています。また、この借入は、財源不足を補う目的だけではなく、建設費用の世代間における公平負担も目的としています。これは、一般家庭に例えると、家を建てるときに借りる住宅ローンにあたります。

平成28年度末現在での一般会計における地方債残高は、475億8千万円で、対前年度15億3千万円・3．1％減となりました。主な減少要因は、返済額に対し借入額を抑えたことなどによるものです。

住民 1 人当たりの地方債残高を、県内の37市（名古屋市を除く。）で比較しますと、本市の場合256，164円で、多いほうから14番目となります。



※　住民基本台帳法の改正などに伴い、外国人住民を含みます。

※　住民１人あたりの地方債残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

健康診断の状況

ここでは、主な財政指標で、財政状況の健全性をみてみます。

区分＼年度	１９	２０	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８
財政力指数	0.97	1.02	1.01	0.97	0.91	0.87	0.88	0.88	0.89	0.88
経常収支比率	92.9	91.4	91.2	88.7	85.5	90.6	88.2	87.8	87.5	90.8
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.2	10.1	9.6	8.4	7.4	6.2	4.9	3.5	2.1	0.9
将来負担比率	99.8	78.4	71.7	40.9	2.7	—	—	—	—	—

※　平成19年度は旧音羽町分及び旧御津町分、平成21年度は旧小坂井町分及び旧豊川宝飯衛生組合分を含む。

財政力指数

平成28年度における財政力指数は、3ヵ年平均で0．88です。また、平成28年度単年の指数は0．88となります。この財政力指数が単年で1．00以上となりますと、地方交付税の不交付団体となります。

また、平成27年度決算による全国順位（単年度指数）をみますと、本市の0．89は、全国790市中、高いほうから135番目で、上位の位置にあります。

経常収支比率

平成28年度決算に基づく経常収支比率は90．8％で、対前年度3．8％・3．3ポイント増となっています。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進むことを意味し、低いほど、ゆとりのある財政状況といえます。また、経常収支比率を下げるには、歳出面では人件費、扶助費（社会保障費）、公債費といった義務的経費の伸びを抑えるとともに、一方、歳入面では、市税など経常的な収入を増やすことが必要です。

また、平成27年度決算による全国順位をみますと、本市の87．5%は、全国790市中、低いほうから248番目で、上位の位置にあります。

財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成28年度決算に基づく実質公債費比率は0．9%で、対前年度57．1%・1．2ポイント減、将来負担比率は、前年同様に将来負担額より充当可能財源等が多いため「－」となっています。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同様で黒字決算となっていますので「－」となっています。

本市の場合、全ての判断比率が、基準値以内となっており、法律で規定する健全性は保たれているといえます。なお、基準値を超えますと、法律に基づき財政健全化計画又は財政再生計画の作成が義務付けられます。

また、平成27年度決算による全国順位をみますと、実質公債費比率については、本市の2．1%は、全国790市中、低いほうから74番目で、上位の位置にあります。将来負担比率については、本市の「－」は、全国790市中、同様に「－」である182市の中にあります。

豊川市宣伝部特命課長

©いなりコ

豊川市宣伝部特命係

©イナリソ